法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-21

パートナーに対する暴力の進化的基盤

喜入, 暁

(出版者 / Publisher)
法政大学大学院
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
(巻 / Volume)
79
(開始ページ / Start Page)
95
(終了ページ / End Page)
105
(発行年 / Year)
2017-10-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00014290

パートナーに対する暴力の進化的基盤

人文科学研究科　心理学専攻
博士後期課程 3 年　喜入　暁

要約

ドメスティック・バイオレンス，デーティング・バイオレンスを含む親密なパートナー間暴力（intimate partner violence: IPV）は，解決すべき公衆衛生上の問題である。多くの研究が IPV を促進する要因を明らかにしてきたが，IPV が発生する根本的なメカニズムは未だ明らかにされているとはいい難い。本稿では，IPV の根本的なメカニズムについて，進化心理学的アプローチによる解明可能性を示す。特に，パートナー関係を維持するためのパートナー関係維持行動と，個人差の進化心理学的理論である生活史理論から考察する。

キーワード：親密なパートナー間暴力（intimate partner violence: IPV），ドメスティック・バイオレンス（domestic violence: DV），デーティング・バイオレンス（dating violence: DaV），生活史理論（life history theory），パートナー関係維持行動（mate retention behavior）

現代社会において，ドメスティック・バイオレンス（domestic violence: DV）が公衆衛生問題（public health problem）として指摘されている（Wolitzky-Taylor, Ruggiero, Danielson, Resnick, Hanson, Smith, & Saunders, 2008）[1]。また，DV に対処するための法律が 2001 年にようやく施行された[2]。しかし，法の適用範囲が婚姻関係を前提としたパートナー間の暴力に限定されている一方で，婚姻関係を前提としない交際関係においても，同様の暴力形態が認められる（Dillon, Hussain, Loxton, & Rahman, 2013; Ohnishi, Nakao, Shibayama, Matsuyama, Oishi, & Miyahara, 2011）。そのため，パートナー間の暴力の予防・介入およびそのための研究は，婚姻関係に関わらず，暴力形態の本質を扱う必要がある。実際に，このようなパートナー間で発生する暴力は，“親密なパートナー間暴力（intimate partner violence: IPV）”として包括的に扱われ，様々な研究による多くの知見が示されている（for review, Vagi, Rothman, Latzman, Tharp, Hall, & Breiding, 2013）。本稿でも上記を踏まえ，パートナー間暴力を DV に限定せず，IPV として包括的に扱い，そのメカニズムについて進化心理学的アプローチを試みる。

現在, IPV の予防や介入のための多くの研究が行なわれており（Bair-Merritt et al., 2014; Bell & Naugle, 2008），IPV メカニズムに関する多くの知見が示されている（Vagi et al., 2013）。しかし，IPV がなぜ発生するのかという本質的な問題に立ち返ったときに，その原因は個人特性や（Vagi et al., 2013），状況的要因など（Birkley & Eckhardt, 2015）が，個別に研究対象とされている。このような現状について，次の 2 つの問題点を挙げることができる。1 つ目は，IPV の原因とされる要因同士の関連性とその理論的背景が不明瞭であること，2 つ目は，IPV の原因とされる要因が，そもそもなぜ存在し，IPV の原因となりうるのかという根本的なメカニズムについての知見が示せないことである。これらの問題点を解決することで，IPV の本質を理解することができ，同時に人間の本質的理解に繋がると考えられる。

1.　進化心理学的アプローチ[3]

IPV を含む，心理・行動メカニズムの本質的理解を促進するアプローチの一つとして，進化心理学的アプロ

[1] DV は，広義には夫婦間，親子間などの家族間暴力を含むが，一般的な認識に従い，ここでは夫婦間の暴力のみを指す。
[2] 2001 年に“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV 防止法）”が施行され，2004 年，2007 年，2013 年，2014 年にそれぞれ改正された。
[3] 進化心理学的アプローチに関して，Buss（2015），長谷川（2001），平石（2000, 2011）が詳しく解説している。

ーチが挙げられる（Buss, 2015）。進化心理学的アプローチは，進化生物学，行動生態学，自然人類学，古生物学, 進化遺伝学などの知見に基づき, 心理・行動メカニズムを明らかにしようとするアプローチである（Buss, 2015; 長谷川, 2001）。

進化心理学的アプローチでは，様々な心理・行動パターンは，進化的適応の結果として形成された戦略（strategy）であると捉える[4]。進化的適応は，単純化すれば，その個体の生存と繁殖に収斂する。すなわち，自然選択（natural selection）により，生存・繁殖に有利な戦略や形質を備える遺伝子が相対的に増加し，そうでない形質は淘汰される。したがって，いずれの行動パターンや心理メカニズムも，自然選択を通して形成された，（少なくとも進化の過程のある時点においては）適応的な戦略であったといえる[5]。これらを踏まえると，現代社会における IPV やその他の犯罪行動およびその心理メカニズムであっても，進化的適応の観点からは適応的な戦略であった可能性が考えられる（Wilson & Daly, 1985）。

このような視点に立つ進化心理学的アプローチは，IPV を含むその他の犯罪行動および心理メカニズムの根本的理解や，その促進要因を含め，進化的適応という観点から様々な行動を統一的に理解することが可能となる（Buss, 2015）。なお，進化心理学的アプローチは，このような犯罪行動を許容・助長するものではない。むしろ, 緊急に介入と改善を必要とする危険性のある領域を際立たせる役目を果たす（Buss & Duntley, 2011）。

2. 進化的適応としての IPV

2.1. 適応問題（adaptive problem）

自然選択により，それぞれの個体が適応度を最大化させるように方向づけられるが[6]，その戦略は個体ごとに異なる。そして，異なる戦略ごとに，異なる適応問題（adaptive problem）に直面する。最も単純な例の一つとして, 性別による戦略の違いと, それによる対処すべき適応問題の違いが挙げられる（Buss & Schmitt, 1993）。これらの適応問題の違いは，性的葛藤（sexual conflict）を生じさせる。ここでは，特に，ヒトの繁殖における戦略の性差と適応問題，およびそのために生じる性的葛藤を取り上げたい。

繁殖のためには生殖が必要である。男性は，生殖のための配偶子を生産するコストが少なく，妊娠期間がないため, いつでも生殖行動をとることが可能である。そして, 生殖行動を行えば行うほどより多くの子ども（自身の遺伝子を持つ個体）が生まれる可能性が高まり，したがって繁殖可能性が高まる（狩野・古賀，2012）。そのため，男性にとって，より多くの女性と多数回の生殖行動を行うことは，進化的適応の観点からは適応的な行動の一つである。実際に，男性は女性よりも生殖行動を行う欲求が強い（Clarke & Hatfield, 1989）。しかし，男性は自身が出産するわけではないため，生まれた子どもが自身の遺伝子を持つ個体かどうかの確信は持てない。この適応問題を，父性不確実性（paternity uncertainty）といい，男性が配偶において対処すべき問題の一つである[7]。そのため, 男性はこれを避けるために, 特に, パートナーの性的な不倫（sexual infidelity）を警戒する（Buss, Larsen, Westen, & Semmelroth, 1992）。

一方で，女性は，配偶子のコストが高く，妊娠期間が存在するため，生殖行動の回数は繁殖可能性に直結しない。つまり，生殖行動の回数と子どもの数は，ある時点で一定になる（狩野・古賀，2012）。したがって，女性にとって，複数の男性と頻繁に性行為をすることは必ずしも適応的とはいえない。しかし，女性は自分自身が子どもを出産するため，自身の子どもが自分の遺伝子を持つことを確信できる。そのため，母性の不確実性はない。一方で，子どもの養育資源の投資や，外敵からの防衛は，男性が担っており，そのような投資がな

---

[4] ここで用いられる「戦略」とは，目的を持った意図的な行動ではなく，単純な行動パターンを意味する。行動生態学では，戦略とは「ある特定の効果を達成するために取り得る行動のセット」を指す（長谷川・長谷川，2000，p. 57）。

[5] ただし，適応的でも不適応的でもなかったため（適応に正負の効果をもたらさなかったため）淘汰されなかったという説もある。

[6] しばしば目的論的な表現が用いられるが，これは表現を簡略にするための便宜的なものに過ぎない。“進化はランダムに生じた変異の中で，その環境でもっとも多くの子孫を残すことに成功したものが，集団内での頻度を増やしていくプロセスである”（平石，2000，pp. 342）ため，進化に目的はない。あくまで，結果的な現象に過ぎない。

[7] 他の男性の遺伝子を持つ個体が生まれ，かつそれが自分の遺伝子を持たない個体であると気づかない場合，他のパートナーの探索のための時間や，本来，自分の遺伝子を持つ個体に投資するはずだった資源を失うことになる。資源は有限であるため，これは避けるべき問題である。

い場合，子どもを生存させていくことが困難になり，繁殖可能性が下がる。したがって，パートナーである男性が自分以外の女性に資源を投資することを避ける必要がある。そのため，女性はこの問題を避けるために，特に，パートナーの情緒的な不倫（emotional infidelity）をより警戒する（Buss, et al., 1992）。つまり，男性は異性と性的関係を持つこと，女性は継続的な資源供給を確保することが繁殖可能性を高める方法として挙げられる。しかし，男女の対処は完全に両立することはない。たとえば，男性が多数の異性と性関係を持つ場合には，女性は継続的な資源供給を確保できず，女性が継続的な資源供給を確保する場合には男性は多数の異性と性的関係を持てない[8]。このような異性間における葛藤状態を性的葛藤という。

2.2. パートナー関係維持行動（mate retention behavior）

戦略の性差により，異なる適応行動や適応問題とそれによる性的葛藤が生じるが，いずれも自分とパートナーとの排他的・長期的な関係性を形成することが一つの解決策となる[9]。したがって，男女とも，パートナー関係を維持するための行動をする。これらの行動は，パートナー関係維持行動（mate retention behavior）としてまとめられている（Buss & Shackelford, 1997; Buss, Shackelford, & McKibbin, 2008）。パートナー関係維持行動は，ネガティブな方略（たとえば，パートナーの支配）やポジティブな方略（たとえば，コミットメントのサイン）まで様々であり，Buss et al. (1997, 2008) では 5 領域に分けられている[10]。

2.3. IPV の機能

IPV は，パートナー関係維持行動の一つであることが指摘されている（Archer, 2013; Buss & Duntley, 2011）[11]。特に，ネガティブな方略のうちの最も重篤（severe）な方略である。IPV のパートナー関係維持行動としての機能について，Buss and Duntley (2011) は 9 つの適応問題からまとめている[12]。簡単にまとめると，いずれも，自身の遺伝子を残せない可能性が高まるような状況に直面したときに，IPV の可能性が高まる。その中でも，特に配偶価（mate value）の不一致を解消する機能の可能性は，パートナー関係維持行動のネガティブな方略に特有な，興味深い点であろう。つまり，パートナーと自身の配偶価に乖離がある場合（パートナーの配偶価が高い場合），パートナーは自分以外の他者とパートナー関係を再構築してしまう可能性があり，そうなった場合には，自身はパートナーに由来する資源を失ってしまう。そのため，IPV によってパートナーの配偶価（もしくは配偶価の認知）を下げることによって，パートナー関係を維持しようとする。

しかし，パートナー関係維持行動は様々であり，IPV はその選択肢のうちの一つに過ぎない（Buss & Duntley, 2011）。そして，パートナー関係維持行動として IPV が選択されることは相対的に稀である（Buss & Duntley, 2011）。そのため，これらが選択される文脈的条件や個人差に対しても進化心理学的アプローチをとる必要がある（Figueredo et al., 2005, 2006）。本稿では，特に，個人差の進化的基盤として生活史理論（life history theory）に依拠し，IPV と IPV 促進要因のメカニズムにアプローチする。

---

[8] 実際にはこのような単純化された現象ではない。また，それぞれの性はこのような状態の中で妥協や相手を出し抜くことにって繁殖可能性が高まるような行動をとる。

[9] ただし，男女とも短期的な関係性（短期的配偶関係）を形成することの利益があり，実際に短期的な関係を形成することもある（Buss, 2015; Buss & Schmitt, 1993）。

[10] Buss and Shackelford (1997) によれば，パートナー関係維持行動は，パートナーの監視（Direct Guarding: パートナーの束縛など），否定的な関わり（Intersexual Negative Inducements: 脅迫など），肯定的な関わり（Positive Inducements: コミットメントのサインなど），公への所有のサイン（Public Signs of Possession: 他者に対する交際関係のアピールなど），ライバルへの否定的関わり（Intrasexual Negative Inducement: 同性への攻撃など）の 5 領域にまとめられる。

[11] さらに，IPV に続くストーキングや（Duntley & Buss, 2012），パートナー間殺人（intimate partner homicide: IPH; Kaighobadi, Shackelford, & Goetz, 2009）もパートナー関係維持行動の延長である可能性が指摘されている。

[12] 9 つの適応問題とは，パートナーを奪取する者の存在（mate poacher），性的な不倫（sexual infidelity），他者の男の子どもを妊娠している可能性（Pregnancy with another man's child—suspicions of genetic cuckoldry），他者への資源投資（Resource infidelity），資源欠如（Resource scarcity），配偶価の不一致（Mate value discrepancies），継子（Stepchildren），交際関係の崩壊（Terminating the mateship），同一パートナーとの関係の再構築の意図および以前のパートナーとの関係の再構築の阻止（Mate reacquisition and preventing a former partner from remating）である（Buss & Duntley, 2011）。いずれも，自身の遺伝子を残すための生殖資源を失う可能性が高まると，IPV が発生することが示されている（Wilson & Daly, 1996）。

3. 個人差に対する進化心理学的アプローチ

3.1. 個人差を進化心理学的に捉えることの重要性

これまでの進化心理学的アプローチは，主に，ヒトに普遍的な心理・行動メカニズムについて，その進化的基盤を明らかにしてきた（Buss, 2009）。しかし一方で，ヒトに普遍的な側面ではなく，個人差こそが，生存・繁殖における適応では重要な要因になることが指摘されている（Buss, 2009）。Buss (2009) によれば，1）ヒトの心理・行動メカニズムを規定すると考えられるパーソナリティ特徴，一般知能，道徳性などの特性には個人差があり，2）これらの個人差は遺伝的要因に規定され，時間経過に伴う変化は比較的小さく安定的であり，3）適応行動はこれらの個人差に伴って異なることが指摘されている。そして，個人が置かれる様々な環境状態における最適な適応戦略や，配偶者選択に関する配偶戦略では，ヒトに共通する特徴ではなく，個人差のある特徴が重要な役割を果たす（Buss, 2009）。例えば，配偶の文脈において，二足歩行で言語を扱うことができるというヒトという種に特有な要因は，パートナーとしての選択基準において問題にならない。一方で，パーソナリティ，知能などの個人差が存在する特徴がパートナー選択における判断材料となる。したがって，ヒトの自然選択における個人差はランダムに発生する誤差ではなく，各個人のヒトという種内における適応の結果であると見てとれる。また，多くの特性の個人差にはいずれも遺伝的効果が頑健に示されていることも（安藤，2011, 2014），この可能性を裏づけるものだろう。

3.2. 生活史理論（life history theory）

多くの研究で，ヒトの個人差に関する進化心理学的理論である生活史理論に基づく議論や実証がなされている（Figueredo et al., 2017a）。生活史理論は，適応のための戦略として，生態エネルギーや物理的なリソース（資源）の割り当てにおいて生じる個人差を理論化したものであり（Figueredo et al., 2006），もともと，種間の戦略の差異に関する理論である。具体的には，種間の戦略の差異を，遺伝的基盤と環境状態（身体の大きさなど，その個体の物理的特徴を含む）によって形成される適応戦略としての行動パターンのセットの差異として捉える理論である（田中，2004）。この戦略は生活史戦略（life history strategy）と呼ばれ，その種間差は r 戦略と K 戦略を両極に仮定する 1 次元で表現される（Figueredo et al., 2006）。いずれの戦略も，その個体ごとの適応度，つまり，生存，繁殖可能性を最大化することに収束する。ただし，そのための資源（resource）は有限であり，有限である資源の割り当てはトレード・オフの関係にある。そのため，資源をどの領域にどの程度割り当てるのかという問題に直面する。そして，割り当てのパターンは各個体とその置かれた環境により異なる。繁殖におけるトレード・オフは，生殖により多く割り当てるか（mating effort），養育により多く割り当てるか（parental effort）に 2 分される。R. H. MacArthur と E. O. Wilson は，資源の割り当ての進化に関して，次の式を提案した：

$$\frac{\mathrm{d}N}{\mathrm{d}t} = r\left(1 - \frac{N}{K}\right)N$$

ここで，K は環境収容力（その環境における個体数の定員），r は内的自然増加率（その生物が実現する可能性のある最大の増加率），N は個体数，t は時間，$\mathrm{d}N/\mathrm{d}t$はある瞬間における個体の増加率を表す。K に対して N が少ない場合，右辺のカッコ内は大きくなる。そのため，ある瞬間における個体の増加量は，r（最大増加率）が高いことが寄与する。つまり，ある環境において個体数が少ない場合には，生殖数を高めるように資源を割り当て，個体数を増やすことが，遺伝子を残す戦略として有効である。一方で，K に対して N が多い場合には，r を高めても N は増加しない（N の最大数は K であり，現時点で最大数に近いため）。また，このような場合には，N の最大は K に固定されるため，N に含まれるか否かについて同種内における競争が激化する。そのため，遺伝子を残すためには，r に資源を割かず，競争を勝ち抜くための子への投資に資源を割き，少数の子どもが確実に生殖するための戦略が有効である。

上記の理論を現実的な環境に置き換えると，K に対して N が少ない環境とは，予測不能な気候変動や捕食者の存在などより，個体の生存率が低いような環境である。言い換えると，常に生命が脅かされる，将来の予測が立たない不安定な環境である。一方で，K に対して N が多い環境とは，予測不能な気候変動や外敵の存在な

どがなく，個体の生存率が高いような環境である。言い換えると，生命を脅かされず，将来の予測が立つ安定的な環境である。前者の環境において進化する戦略は r 戦略，後者の環境において進化する戦略は K 戦略と呼ばれる。

r 戦略は，早い生活史戦略（fast life history strategy）とも呼ばれる。その個体が置かれる環境が，不安定，予測不能な状態において進化する戦略である（田中，2004）。捕食者の存在や，日々変動するような環境では，将来の見通しが立たない。そのため，長期的な利益は見込めない。したがって，即時的な利益を追求することが，このような環境においては有利な戦略となる。具体的な事象に置き換えると，次の通りである。まず，生存のための身体努力よりも，遺伝子を継承させるための繁殖努力により多くの資源が割かれる。また，繁殖努力の中でも，養育努力（parent effort）よりも配偶努力（mating effort）に資源を割く。たとえば，ウサギは，性的発達が早く，一度に多くの生殖を行ない，その後の養育は行なわないため死亡率が高い。また，成熟しても寿命が短い。

一方，K 戦略は，遅い生活史戦略（slow life history strategy）とも呼ばれ，r 戦略の対極にある戦略である。すなわち，その個体が置かれる環境が，安定的で，将来の予測が可能な状態である場合に有利な戦略である。すなわち，同種内競争を勝ち抜くために，資源を生存のための身体努力に十分に割き，繁殖努力においては，配偶努力よりも，少数の子どもを確実に生存させる養育努力により多くの資源が割かれる。例えば，ゾウは，性的発達が遅く，子どもの数が少なく，十分な養育がなされるため死亡率が低い。また，成熟すると寿命が長い。

このように，生活史理論は種間の戦略の差異を統一的に説明できる一つの枠組みを提供した（Pianka, 1970）。

3.3. ヒトへの応用[13]

生物種間の戦略を説明する生活史理論は，同一生物種内においても当てはめることができる。すなわち，同一種内の戦略の個人差として，生活史戦略が応用された（Rushton, 1985）。実際に，ヒトは一般的に遅い生活史戦略であることと同時に，そこには個人差があり，相対的に早い生活史戦略から遅い生活史戦略まで様々である（Del Giudice, Gangestad, & Kaplan, 2015; Rushton, 1985）。そして，個人差の進化心理学的アプローチの重要性に鑑み（Buss, 2009），2000 年代以降，ヒトの個人差を捕らえる理論的枠組みとして，生活史理論が多く用いられてきている（Figueredo et al., 2014）。

生物種間の戦略の差異と同様に，ヒトという種内の個人差においても，早い生活史戦略から遅い生活史戦略までの一次元の生活史戦略で表現される。すなわち，幼少期において，将来の見通しが立たない不安定な環境状態は早い生活史戦略を形成し，将来の見通しが立つ安定的な環境状態は遅い生活史戦略を形成する（Figueredo et al., 2006）。

生活史戦略は様々な個人差を説明する（Figueredo et al., 2006）。また，生活史戦略によって説明される概念は，認知的，行動的側面における特定領域的な概念よりもむしろ，そのような概念の上位に想定される比較的高次の概念である（Figueredo et al., 2004, 2007）。例えば，生活史戦略は，パーソナリティ特性として用いられる Big Five との関連において，5 つの特性概念よりも，その高次に想定される一般パーソナリティ（General Factor of Personality: GFP）と関連する。同様に，身体的健康，精神的健康などの概念よりも，これらの高次に想定される一般健康因子（Covitality）と関連する。これらは，生活史戦略が中間レベルの理論（Mid-level theory）である生活史理論に基づくことに由来するだろう[14]。すなわち，様々な進化的仮説は，その上位理論として生活史理論を想定することができる。

3.4. K-factor の測定

上述したように，生活史理論は，1970 年代にすでに提案され，ヒトへの応用可能性も早い段階から言及され

[13] 日本語の文献では，杉山・高橋（2015）が詳しく解説している。
[14] 進化心理学的理論と各仮説は階層構造をなす。最も包括的な理論は一般理論である自然選択である。その下位が中間レベルの理論であり，たとえば，性選択理論，養育投資理論などがこれに相当し，この理論に基づき個別の仮説が導かれ，さらに，この仮説の下，実際に実証研究で明らかにする個別の予測が立つ（Buss，2015）。生活史理論は，このうちの中間レベルの理論である（Figueredo et al., 2006）。

ていた。しかし，ヒトの個人差に対して，生活史理論に基づく実証研究が数多くなされ始めたのは 2000 年代以降である（Figueredo et al., 2006, 2017a）。

Arizona Life History Battery (ALHB)　生活史戦略を早い生活史戦略から遅い生活史戦略までの 1 次元の数値として測定し，多くの変数との関連を明らかにする研究には，アメリカで実施された大規模調査である MIDUS 調査（National Survey of Midlife Development in the United States）が大きく貢献しただろう。この調査では，対人関係，特性，周囲の環境に関する情報を含む様々なデータの測定がなされた。ここで測定されたデータを元に，生活史戦略の抽出が試みられた（Figueredo et al., 2007）。このデータを用い，生活史特徴（K-factor: 個人特性，家族機能，社会的機能の上位構成概念），一般的健康（covitality: 身体的健康，精神的健康の上位構成概念），一般パーソナリティ（General Factor of Personality: GFP: ビッグファイブパーソナリティの上位構成概念）を同定し，これらの上位構成概念は，さらに上位の単一因子である Super-K factor によって説明されることが示された（Figueredo et al., 2007）。また，この関連には遺伝的要因が寄与していることも示されている（Figueredo et al., 2004）。一連の研究では，生活史特徴として様々な側面を捉えると同時に，一般的健康と一般パーソナリティも生活史理論の枠組みから説明できる，つまり，高次因子の Super-K factor により，領域の異なる一般因子を同一次元で包括的に説明できることが示された。様々な生活史特徴の高次概念として Super-K factor を仮定することは，MIDUS 調査対象だけではなく，文化横断的研究においても同様である（Sotomayor-Peterson, De Baca, Figueredo, & Smith-Castro, 2013; Woodley & Fernandes, 2014）。

Mini-K　ALHB は様々な尺度が組み合わせによる 199 項目から構成されているが，そのうちの 1 つである Mini-K が多くの実証研究で用いられている（Figueredo et al., 2014）。Mini-K は，生活史戦略を測定する 20 項目の尺度である（Figueredo et al., 2006）。この尺度は，生活史戦略に関連する ALHB の様々な側面を包括する[15]。Mini-K は，本来の ALHB の項目数を大幅に減じたにも関わらず，測定される情報の質は保たれていることが示されている（Figueredo et al., 2006）。さらに，パーソナリティ，社会的逸脱，脳機能，遺伝的要因など，様々な側面との関連が示された（Figueredo et al., 2006）。

本来 199 項目（内 20 項目は Mini-K 項目）で測定する生活史戦略が，わずか 20 項目で測定できることは，生活史理論に基づく研究の発展に大きく関与したと考えられる（Figueredo et al., 2014）。Mini-K はわが国においても邦訳版が発表されており，その妥当性も検証されている（Mini-K-J: Kawamoto, 2015）。

測定の問題点　K-factor を測定できる簡便なツールが開発されたことが，生活史理論に則った個人差の研究が発展する一つの契機だったのではないかということが推測される。

ただし，ここで，いくつかの注意点が持ち上がる。K-factor は，ある特定の事象に関する行動パターンではなく，それらの行動パターンの基盤として想定されるものである。したがって，本来の K-factor の測定は，199 項目の ALHB によって行なわれる（Figueredo, 2007）。ALHB を簡便にした Mini-K は，ALHB の膨大な情報をわずか 20 項目で測定できるという点においては有益である一方で，裏を返せば，少ない項目数で詳細な測定ができているかという点においてはやや不安定であろう。Mini-K の妥当性検証では，ALHB と遜色ない測定が可能であることが示されているが（Figueredo et al., 2006），K-factor として一因子を仮定した場合の確証的因子分析による適合度は低いことが示されている（Richardson, Chen, Dai, Brubaker, & Nedelec, 2017）。この点について，あくまで広範な概念を少数の項目で測定している以上，項目間の相関が低くなることは回避し難いかもしれない。実際に，Mini-K を 6 因子構造とした場合には適合度は向上し，それらの高次因子として K-factor を仮定した高次因子分析モデルの適合度は良好であった（Richardson et al., 2017）[16]。

これらの因子構造に関する問題点が挙げられるものの，Mini-K と ALHB の尺度得点同士の関連は十分に示されているため（Figueredo et al., 2006），Mini-K の意義は大きいといえるだろう。実際に，ALHB だけではなく Mini-K を用いた有用な知見も数多く示されている（Figueredo et al., 2014）。

近年，Figueredo のチームによる生活史戦略を測定する 42 項目の尺度が新たに作成された（K-SF-42: Figueredo et al., 2017a）。この尺度は ALHB に比べれば項目数は少なく，かつ，Mini-K に比べてより精度の

[15] 具体的には，計画性，リスク回避，家族関係，友人・パートナー関係，養育環境，コミュニティ関与などである。
[16] 脚注 13 を参照。

高い生活史戦略の測定が可能かもしれない。

4. IPV と生活史戦略

本稿では，IPV の進化的基盤について，既存の議論をさらに一歩先に進め，IPV メカニズムの理解を促進する可能性を示す。具体的には，従来指摘されてきたパートナー関係維持行動としての IPV の選択が，どのような個人差に基づくのかを，生活史理論に依拠して解釈を試みる。

4.1. パートナー関係維持行動と生活史理論に基づく進化的基盤の解明の可能性

IPV はパートナー関係維持行動としての機能を持つ（Buss & Duntley, 2011）。しかし，パートナー関係維持行動としての多くの選択肢のうちの一つに過ぎない。パートナー関係維持行動として IPV を選択するか否かには，個人差が関わると考えられる。個人差は，生活史理論から，戦略の個人差として捉えることができる。これらを踏まえ，パートナー関係維持行動として IPV を選択することの個人差について，生活史理論に基づいた説明が可能であると考えられる。

パートナー関係維持行動は様々であるが，パートナーへの肯定的関わりは長期的な関係性を維持できる一方で（Shackelford & Buss, 1997），パートナーの束縛ではないため，そのような意味で，パートナーは他の異性と一時的な性関係を持つことができる環境にあるかもしれない。過剰なパートナー関係維持行動である IPV や，パートナーの支配は，長期的な関係維持機能は持たないかもしれないが（Shackelford & Buss, 1997），少なくとも短期的な関係維持を可能にし，パートナーが他の異性と性関係を持つことを阻むかもしれない。

生活史理論によれば，早い生活史戦略は，繁殖において養育努力よりも配偶努力に資源を割く。したがって，短期的配偶戦略がとられる（Figueredo et al., 2006）。つまり，より多くのパートナーと性関係を持ち，その性関係は長期的な継続を前提としない。そのため，パートナーとの長期的関係は軽視されると考えられる。そのような戦略では，特に男性において父性不確実性への対処が特に大きな問題となると考えられる。

上記に照らせば，このような戦略がとるパートナー関係維持行動は，長期的関係維持の可能性が高いコミットメントなどのポジティブな行動ではなく，短期的であっても強力な支配を可能とする，IPV を含むものであると考えられる。これらのことから，IPV の進化的基盤として，既存のパートナー関係維持行動の一つであるという仮説に加え，では，なぜ複数のパートナー関係維持行動から IPV が選択されるのかという点についても生活史理論に基づき明らかにすることで，より詳細に IPV のメカニズムを示すことができる可能性が考えられる。

IPV と生活史戦略との関連に関する直接的な研究は多くないが，生活史戦略の下位に想定される様々な要因と IPV の関連性について多くの研究がなされている[17]。Figueredo, Gladden, and Beck (2011) は，これらの研究知見から，生活史理論を導入することで，IPV の促進要因を統一的に説明し，配偶者の支配行動が生活史戦略，特に早い生活史戦略によるものである可能性を示している。

4.2. IPV の機能は by-product か？

IPV のメカニズムは，進化的機能という観点から統一的な説明ができると同時に，他の解釈可能性も同時に考えられる。その中でも，副産物説（by-product）は，様々な心理・行動メカニズムにも当てはまる[18]。ここまでの論では，IPV が IPV として機能を持つということを示してきた。しかし，ある行動や心理メカニズムの結果，結果的に IPV が発生してしまうという解釈も可能である。具体的には，他者一般への暴力傾向が高いため，パートナーに対しても暴力を行使し，結果的に IPV が発生するという可能性である。実際に，IPV は同性への暴力とも関連し（Buss, Shackelford, & McKibbin, 2008），生活史戦略と IPV，一般対人暴力との関連は同様の傾向が示されている（Figueredo et al., 2017b）。ただし，Figueredo et al. (2017b) は，IPV でのみ配

[17] 例えば，Vagi et al. (2013) の IPV 促進要因は，すべて早い生活史戦略の特徴である。
[18] 例えば，殺人の進化心理学的メカニズムに関しては，殺人そのものが目的なのか，過剰な暴力の結果殺人となってしまったのかという議論がある（Daly & Wilson, 2001）。

偶価が IPV を予測することを示しており，一般対人暴力と IPV は関連性が高いが弁別できる行動パターンかもしれない。

5. まとめ

本稿では，IPV のメカニズムとその個人差を明らかにするために，進化心理学的アプローチ，特に生活史理論を取り上げ，個人差の進化的基盤の応用可能性を示した。すなわち，1）IPV はパートナー関係を維持するパートナー関係維持行動の 1 つであり，2）パートナー関係維持行動のうちでもパートナー支配に関する行動で，3）この行動の選択には個人差があり，4）その個人差は生活史戦略で説明可能である。早い生活史戦略は，より繁殖努力，特に配偶努力に資源を割き，より多くのパートナーと短期間の性関係を持つ行動をとる（Figueredo et al., 2006）。そのため，特定のパートナーとの協力関係維持よりも，父性不確実性の問題がより重要となると考えられる。したがって，父性不確実性を回避するために，強力な支配的なパートナー関係維持行動である IPV を選択する可能性が考えられる。

5.1. 限界点

IPV の進化的基盤に関する説明において，重要な未解決の問題がある。現代社会において，IPV は性別に関わらず双方向的に発生している（Straus, 2008; Giordano, Soto, Manning, & Longmore, 2010）。しかし，IPV の進化的説明では，男性においてはパートナー関係維持行動として理論的に解釈可能で，実際に検証がなされている一方で，女性においてはパートナー関係維持行動としての説明がなされていない（Archer, 2013; Buss & Duntley, 2011）。また，男性の IPV は生活史戦略の効果が示されている一方で，女性の IPV は生活史戦略と関連しないという知見も示されている（Kiire, 2017）。したがって，IPV は，性別によってその役割が異なる可能性が考えられる。

5.2. 今後の展望

女性の IPV の進化的基盤の検証と，IPV が一般対人暴力と異なる次元の行動であるのかを検証する必要があるだろう。また，これに加えて，これまで示された IPV 促進要因（至近要因）が，進化的基盤としての要因（究極要因）によってどのように発生し，IPV へと繋がるのかを包括的に捉えることが必要だろう。究極要因と至近要因は対立するものではなく，行動の解釈のレベルの違いであるため（平石，2000），これらを包括的に捉えることが真に IPV のメカニズムの本質的な理解に繋がるだろう。例えば，至近要因として多くの IPV 促進要因に共通して関連する特性である Dark Triad パーソナリティは，進化的基盤として早い生活史戦略が反映されるパーソナリティである可能性が指摘されている（Furnham, Richards, & Paulhus, 2013; Jonason & Tost, 2010）。そのため，Dark Triad と IPV の関連を示し，この関連の進化的基盤として生活史戦略理論に従うことを検証するというような研究が求められるかもしれない。

このように，至近要因だけでなく，究極要因を含めて包括的に IPV メカニズムを本質的に理解することが，効果的な予防や介入などの領域や，パートナー関係の良好性を保つことに貢献すると考えられる。

引用文献

安藤寿康 (2011). 第 5 章 認知の個人差と遺伝 箱田裕司 (編) 現代の認知心理学 7 認知の個人差 (pp. 103-129) 北大路書房

安藤寿康 (2014). 遺伝と環境の心理学――人間行動遺伝学入門 (心理学の世界―専門編)―― 培風館

Archer, J. (2013). Can evolutionary principles explain patterns of family violence? *Psychological Bulletin*, *139*, 403-440.

Bair-Merritt, M. H., Lewis-O'Connor, A., Goel, S., Amato, P., Ismailji, T., Jelley, M., ... & Cronholm, P. (2014). Primary care–based interventions for intimate partner violence: A systematic review. *American Journal of Preventive Medicine*, *46*, 188-194.

Bell, K. M., & Naugle, A. E. (2008). Intimate partner violence theoretical considerations: Moving towards a contextual framework. *Clinical Psychology Review*, *28*, 1096-1107.

Birkley, E. L., & Eckhardt, C. I. (2015). Anger, hostility, internalizing negative emotions, and intimate partner violence perpetration: A meta-analytic review. *Clinical Psychology Review*, *37*, 40-56.

Buss, D. M. (2009). How can evolutionary psychology successfully explain personality and individual differences? *Perspectives on Psychological Science*, *4*, 359-366.

Buss, D. M. (2015). *Evolutionary psychology: The new science of the mind* (5th ed.). Psychology Press.

Buss, D. M., & Duntley, J. D. (2011). The evolution of intimate partner violence. *Aggression and Violent Behavior*, *16*, 411-419.

Buss, D. M., Larsen, R. J., Westen, D., & Semmelroth, J. (1992). Sex differences in jealousy: Evolution, physiology, and psychology. *Psychological Science*, *3*, 251-255.

Buss, D. M., & Schmitt, D. P. (1993). Sexual strategies theory: An evolutionary perspective on human mating. *Psychological Review*, *100*, 204-232.

Buss, D. M., & Shackelford, T. K. (1997). From vigilance to violence: mate retention tactics in married couples. *Journal of Personality and Social Psychology*, *72*, 346.

Buss, D. M., Shackelford, T. K., & McKibbin, W. F. (2008). The mate retention inventory-short form (MRI-SF). *Personality and Individual Differences*, *44*, 322-334.

Clark, R. D., & Hatfield, E. (1989). Gender differences in receptivity to sexual offers. *Journal of Psychology and Human Sexuality*, *2*, 39-55.

Daly, M., & Wilson, M. (2001). Risk-taking, intrasexual competition, and homicide. *Nebraska Symposium on Motivation*, *47*, 1-36.

Del Giudice, M., Gangestad, S. W., & Kaplan, H. S. (2015). Life history theory and evolutionary psychology. In D. M. Buss (Ed.), *The handbook of evolutionary psychology*, Chapter 2 (2nd ed., pp. 88-114). Hoboken, NJ: Wiley.

Dillon, G., Hussain, R., Loxton, D., & Rahman, S. (2013). Mental and physical health and intimate partner violence against women: A review of the literature. *International Journal of Family Medicine*, 2013. 313909

Duntley, J. D., & Buss, D. M. (2012). The evolution of stalking. *Sex Roles*, *66*, 311-327.

Figueredo, A. J. (2007). The Arizona life history battery [electronic version]. Unpublished instrument. Retrieved from: http://www. u. arizona. edu/~ ajf/alhb. html.

Figueredo, A. J., Garcia, R. A., Menke, J. M., Jacobs, W. J., Gladden, P. R., Bianchi, J., ... & Jiang, Y. (2017a). The K-SF-42: A new short form of the Arizona Life History Battery. *Evolutionary Psychology*. doi: 10.1177/1474704916676276

Figueredo, A. J., Gladden, P. R., & Beck, C. J. A. (2011). Intimate partner violence and life history strategy. In A. Goetz & T. Shackelford (Eds.), *The Oxford Handbook of Sexual Conflict In Humans*, Chapter 5 (pp. 72–99). New York, NY: Oxford University Press.

Figueredo, A. J., Jacobs, W. J., Gladden, P. R., Bianchi, J. M., Patch, E. A., Kavanagh, P. S., ... & Jiang, F. (2017b). Intimate partner violence, interpersonal aggression, and life history strategy.

Figueredo, A. J., Vásquez, G., Brumbach, B. H., & Schneider, S. M. (2004). The heritability of life history strategy: the k-factor, covitality, and personality. *Social Biology*, *51*, 121-143.

Figueredo, A. J., Vásquez, G., Brumbach, B. H., Schneider, S. M., Sefcek, J. A., Tal, I. R., ... & Jacobs, W. J. (2006). Consilience and life history theory: From genes to brain to reproductive strategy. *Developmental Review*, *26*, 243-275.

Figueredo, A. J., Vásquez, G., Brumbach, B. H., Sefcek, J. A., Kirsner, B. R., & Jacobs, W. J. (2005). The K-factor: Individual differences in life history strategy. *Personality and Individual Differences*, *39*, 1349-1360.

Figueredo, A. J., Vásquez, G., Brumbach, B. H., & Schneider, R. (2007). The K-factor, covitality, and personality: A psychometric test of life history theory. *Human Nature*, *18*, 47-73.

Figueredo, A. J., Wolf, P. S. A., Olderbak, S. G., Gladden, P. R., Fernandes, H. B. F., Wenner, C., ... & Hohman, Z. J. (2014). The psychometric assessment of human life history strategy: A meta-analytic construct validation.

Evolutionary Behavioral Sciences, *8*, 148-185.

Furnham, A., Richards, S. C., & Paulhus, D. L. (2013). The dark triad of personality: A 10 year review. *Social and Personality Psychology Compass*, *7*, 199-216.

Giordano, P. C., Soto, D. A., Manning, W. D., & Longmore, M. A. (2010). The characteristics of romantic relationships associated with teen dating violence. *Social Science Research*, *39*, 863-874.

長谷川眞理子 (2001). 進化心理学の展望 科学哲学, *34*, 11-23.

長谷川寿一・長谷川眞理子 (2000). 進化と人間行動 東京大学出版会

平石界. (2000). 進化心理学――理論と実証研究の紹介―― 認知科学, *7*, 341-356.

平石界 (2011). 第 4 章 認知の個人差の進化心理学的意味 箱田裕司 (編) 現代の認知心理学 7 認知の個人差 (pp. 76-102) 北大路書房

Jonason, P. K., & Tost, J. (2010). I just cannot control myself: The Dark Triad and self-control. *Personality and Individual Differences*, *49*, 611-615.

Kaighobadi, F., Shackelford, T. K., & Goetz, A. T. (2009). From mate retention to murder: Evolutionary psychological perspectives on men's partner-directed violence. *Review of General Psychology*, *13*, 327-334.

狩野賢司・古賀庸憲 (2012). 性・性淘汰 (I) 日本生態学会 (編) 行動生態学 (pp. 120-150) 共立出版

Kawamoto, T. (2015). The translation and validation of the Mini-K scale in Japanese. *Japanese Psychological Research*, *57*, 254-267.

Kiire, S. (2017). Psychopathy rather than Machiavellianism or narcissism facilitates intimate partner violence via fast life strategy. *Personality and Individual Differences*, *104*, 401-406.

Ohnishi, M., Nakao, R., Shibayama, S., Matsuyama, Y., Oishi, K., & Miyahara, H. (2011). Knowledge, experience, and potential risks of dating violence among Japanese university students: A cross-sectional study. *BMC Public Health*, *11*, 339-346.

Pianka, E. R. (1970). On r-and K-selection. *The American Naturalist*, *104*, 592-597.

Richardson, G. B., Chen, C. C., Dai, C. L., Brubaker, M. D., & Nedelec, J. L. (2017). The psychometrics of the Mini-K: Evidence from two college samples. *Evolutionary Psychology*. doi: 10.1177/1474704916682034

Rushton, J. P. (1985). Differential K theory: The sociobiology of individual and group differences. *Personality and Individual Differences*, *6*, 441-452.

Shackelford, T. K., & Buss, D. M. (1997). Marital satisfaction in evolutionary psychological perspective. In R. J. Sternberg & M. Hojjat (Eds.), *Satisfaction in close relationships* (pp. 7-25). New York: Guilford Press.

Sotomayor-Peterson, M., De Baca, T. C., Figueredo, A. J., & Smith-Castro, V. (2013). Shared parenting, parental effort, and life history strategy: A cross-cultural comparison. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, *44*, 620-639.

Straus, M. A. (2008). Dominance and symmetry in partner violence by male and female university students in 32 nations. *Children and Youth Services Review*, *30*, 252-275.

杉山宙・高橋翠 (2015). 生活史理論のヒト発達への拡張――個人差とその発達に対する新たな視点 東京大学大学院教育研究科紀要, *55*, 247-259.

田中嘉成 (2004). 4 章 生活史の適応進化 日本生態学会 (編) 生態学入門 東京化学同人

Vagi, K. J., Rothman, E. F., Latzman, N. E., Tharp, A. T., Hall, D. M., & Breiding, M. J. (2013). Beyond correlates: A review of risk and protective factors for adolescent dating violence perpetration. *Journal of Youth and Adolescence*, *42*, 633-649.

Wilson, M., & Daly, M. (1985). Competitiveness, risk taking, and violence: The young male syndrome. *Ethology and Sociobiology*, *6*, 59-73.

Wilson, M. I., & Daly, M. (1996). Male sexual proprietariness and violence against wives. *Current Directions in Psychological Science*, *5*, 2-7.

Wolitzky-Taylor, K. B., Ruggiero, K. J., Danielson, C. K., Resnick, H. S., Hanson, R. F., Smith, D. W., & Saunders, B. E. (2008). Prevalence and correlates of dating violence in a national sample of adolescents. *Journal of the American*

Academy of Child and Adolescent Psychiatry, *47*, 755–762.

Woodley, M. A., & Fernandes, H. B. (2014). Strategic and cognitive differentiation–integration effort in a study of 76 countries. *Personality and Individual Differences*, *57*, 3-7.